

2017年11月22日

各 位

インフラファンド発行者名
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 大竹 喜久
(コード番号 9284)

管理会社名
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
問合せ先 財務企画部長 中村 修次
TEL:03-6279-0311

第三者割当による新投資口発行の結果に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2017年9月22日、2017年10月12日及び2017年10月20日開催の本投資法人の役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、本日、割当先より発行予定口数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2017年11月15日付で公表した2018年6月期（2017年10月1日～2018年6月30日）、2018年12月期（2018年7月1日～2018年12月31日）及び2019年6月期（2019年1月1日～2019年6月30日）の運用状況の予想について、予想の前提条件が変動したことにより、運用状況の予想の修正を行います。詳細については、本日付「2018年6月期、2018年12月期及び2019年6月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

記

- | | | |
|-----|-------------------|---------------------------------|
| (1) | 発行新投資口数 | 2,890口
(発行予定投資口数 8,890口) |
| (2) | 払込金額
(発行価額)の総額 | 274,550,000円
(1口当たり金95,000円) |
| (3) | 申込期間
(申込期日) | 2017年11月27日(月) |
| (4) | 払込期日 | 2017年11月28日(火) |
| (5) | 割当先 | みずほ証券株式会社 |

ご注意：ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行の結果に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、2017年9月22日、2017年10月12日及び2017年10月20日開催の本投資法人の役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については、2017年9月20日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2017年10月20日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	179,300口
今回の増加投資口数	2,890口
第三者割当後の発行済投資口総数	182,190口

3. 今回の第三者割当による調達資金の使途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金（274,550,000円）については、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行の結果に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。